

シリア

復興に積極関与を

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 若林 利昭

国内の大規模デモが内戦に発展、収束の兆しが見えないまま2年の月日がたった。死者は7万人、ヨルダンなど周辺国への避難民は80万人を超えたとされる（国連報告、2013年2月時点）。アラブ社会、国連による調停は足踏み状態が続く。現在のシリアの状況に対する思いや日本への期待などについて、シリアビジネス関係者、在日シリア人留学生らに聞いた。

元部下の安否を気遣う商社OB

チュニジアに端を発した、いわゆる「アラブの春」。チュニジア、エジプト、リビア、イエメンで長期政権が崩壊する中、シリアでは内戦が長期化し、2度目の冬を越すこととなった。長期化の背景には、国内の宗教・民族問題にとどまらず、中東イスラム世界、国際社会が複雑に絡み合う思惑がある。アサド政権を非難する国連決議案は、ロシアと中国の拒否権発動により否決された。アナン元国連事務総長による調停は失敗に終わり、後任のブラヒミ特別代表が解決の糸口を探る。中東イスラム諸国も一枚岩ではない。ペルシャ湾岸諸国とエジプトなどのスンニ派諸国とイラン、イラクなどシーア派が政権の中核にいる国々との間では、シリアを間に挟んだ宗派間対立の様相も呈する。

2011年末、シリアを含む中東諸国に約10年間の駐在経験のある大手商社OBのA氏宛てに、スンニ派（シリアでは多数派の宗派）シリア人の元部下から1通のメールが届いた。

「今起きている危機の早期収束は期待できない。米国対ロシア、イラン対トルコ、二つの大きな争いが、シリア国内の争いに乗じて発生してしまった。今の政府は、イランに管理され、ロシアに支援されている。自分ができることは、『国と国民を守ってください』と祈ることだけだ」。

メールからは、事態の深刻さと生き抜くことへの不安が伝わってくる。「ロシアとイランの存在を、内戦が収束しない要因としているが、本音は違うはず。アサド政権とそれを支える少数派のアラウィ派グループに対する行き場のない怒りを感じていると思う。政権側にメールを検閲される可能性を懸念したのだろう」。そうA氏はおもい込んだ。メールが検閲される可能性を否定できず、自ら連絡を取ることはしない。元部下の身を案じつつ、連絡を待つ日々が続く。

A氏は、「シリア政府は、弾薬が尽きるまで戦闘を継続する可能性がある」としながらも、「反政府派を支持する機運が国際社会で拡大している。早期の内戦終結につながってほしい」と期待する。さらに「アラウィ派グループが投降し、民主的な選挙プロセスを経て、シリア人全員で国造りを進めてほしい」とし、「国際機関や日本政府による資金援助の下、日本企業は内戦で破壊された上下水道や電力分野などのインフラ整備で、シリアの国造りに貢献できるはず」と、長期展望を語った。

“せっけん”がつなぐ日本とシリア

内戦の長期化は、シリアの貿易にも影響を及ぼしている。シリアの貿易相手先の通関統計から、12年の貿易動向を見よう。

主要地域・国の対シリア輸出では、EUの輸出額は1月の2億2,240万ドルから、11月は7,540万ドルに減少。ただ医薬品は、924万ドルから1,472万ドルに増加し、11月時点で最大の輸出品目になった。中国（1月：1億4,461万ドル、11月：5,933万ドル）、ロシア（1,772万ドル、648万ドル）、日本（837万ドル、162万ドル）、米国（616万ドル、12万ドル）——など軒並み大きく減少した。韓国は468万ドル（1月）から397万ドル（12

月)と減少幅が小さかった。主要品目である輸送機器の輸出が、同期間、284万ドルから337万ドルと増加し、減少幅を抑える形となった。

主要地域・国の対シリア輸入では、EUの輸入額は、1月の337万ドルから、11月は182万ドルに減少した。同期間、ロシア(283万ドル、103万ドル)、米国(141万ドル、120万ドル)も減少し、中国と韓国は年間を通じておおむね100万ドル以下(月額)で推移した。

日本の輸入額は、1～7月にかけて10万～20万ドル台で推移した後、8月に1万8,000ドル、9月に104万7,600ドル、10月は0となり、11月は19万2,700ドル。輸入品目は、主にせっけん(18万3,600ドル)とオイル(9,100ドル)だった。オリーブの産地であるシリアでは、古くからオリーブオイルせっけんの製造が行われてきた。近年は、自然派せっけんへの需要が高まり、日本でも隠れた人気商品となっている。

シリア第2の都市アレッポから、15年以上“アレッポせっけん”の輸入ビジネスを続けている日本の輸入業者のB氏は、「メーカーと連絡は取れているが、最近は商品が届く時期が事前に把握できず、何とか商売を継続させている」と厳しい状況を語る。また、「内戦前に利用していた港までの幹線道路は、攻撃により破壊され寸断されている。税関では賄賂を要求されることもあるようだ」とシリアのインフラ状況やビジネス環境の悪化を懸念する。電力不足も切実だという。せっけんの原料となるオリーブの実は秋に収穫される。冬に生産し、1～2年の間熟成させてから出荷する。「停電が頻発しており、工程に遅れが出ている。今冬の実産に支障が出ると、来年、再来年の出荷に響く可能性がある」と心配する。

B氏の「反政府派が統一組織を確立し、アサド後の受け皿が整い、早期の内戦終結の体制が固まった」「厳しい状況の中だが、アレッポ市民は、幾多の戦争をくり抜けてきた商人の知恵を生かし、何とか生き抜いている。内戦終結後の支援は惜しまないつもりだ」という言葉からは、早期収束への思いと、シリアへの愛着が伝わってくる。

日本の支援を期待

当のシリア人は、現状をどう評価し、日本に何を期待しているのか。ジェトロは、シリア国内外で生活する(日本への留学生含む)5人のシリア人^注にアンケートを送付し、回答を得た(13年1月時点)。

「住居を政府軍に破壊された親戚が実家に身を寄せている」「計画停電、食糧価格の上昇が生活を圧迫している」「夜間の外出禁止令が続いている」「通信インフラが限定的となり、水の入手も困難」「家族が拷問を受けた」「いところが殺害された」——など、彼らの回答から、家族や親戚が置かれている状況が垣間見える。シリア市民の厳しい現状を再認識させられる。

国際社会に対する見方はさまざまだった。「ロシアと中国が拒否権を持つ限り国連は何もできない。傍観の姿勢や非難は役

に立たない」など、国連に対する厳しい評価が目立った。トルコについては、支援に対する好意的な意見が出た一方で、「クルド人問題と国境近辺の両国の都市同士の経済的な関係が念頭に置かれている」と冷めた見方もあった。米国については「イスラエルが安全な限り米国の動きは鈍い」という意見の他、EUと合わせて「ロシア、中国、イランによるアサド支援と比較すると、米国、EUによる反政府勢力への支援は限定的。リビア政変時と比較しても、支援は不十分」といった不満も確認できた。

日本を含む国際社会には、「避難民への食糧や医薬品の支援」「メディアによる継続したシリア関連情報の発信」「シリア人に対する査証発給の緩和」「内戦終結後の、シリアの国際社会復帰への支援」を期待するとの声があった。日本に特化すると、「内戦終結後のインフラ整備や国造り、人材育成の支援をしてほしい」という声が多かった。

今こそ、シリアの現状にあらためて目を向け、シリアの国造りに貢献できる準備を、官民で進めるべきではないだろうか。

JS

注：25～29歳。出身都市と宗教は複数。イスラム教徒の回答者の宗派は、全てスンニ派。



路地裏風景(内戦前のダマスカス市内)